

独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等の公表について

「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）Ⅲ－４－（２）－二、「公務員制度改革大綱」（平成13年12月25日閣議決定）Ⅱ－３－（２）－６－アに基づき、独立行政法人大学評価・学位授与機構の役員に就いている退職公務員等の状況等について、次のとおり公表いたします。

（平成27年10月1日現在）

役職	氏名	就任年月日	経歴
機構長	野上 智行	平成24年4月1日	昭和43年 4月 広島市立学校採用 昭和46年 4月 広島大学採用（昭和48年3月まで） 昭和54年 4月 広島大学採用 昭和55年 4月 広島女子大学講師 昭和58年 4月 広島女子大学助教授 昭和63年10月 神戸大学助教授 平成 4年 8月 神戸大学教授 平成 8年 1月 神戸大学発達科学部附属幼稚園長、附属明石小・中学校校長 平成10年10月 神戸大学発達科学部長（教育学部長併任） 平成12年10月 神戸大学大学院総合人間科学研究科長 平成13年 2月 神戸大学長（平成21年3月まで） 平成21年 6月 社団法人国立大学協会専務理事 平成24年 4月 現職
理事	岡本 和夫	平成22年4月2日	昭和48年 4月 東京大学採用 昭和56年 4月 一橋大学助教授 昭和58年 4月 東京大学助教授 平成 2年 4月 東京大学教授 平成10年 4月 東京大学大学院数理科学研究科長 平成14年 4月 東京大学大学総合教育研究センター長 平成22年 4月 現職
理事	山田 道夫	平成25年4月1日	昭和57年 4月 文部省採用 平成12年 4月 文部省初等中等教育局職業教育課長 平成13年 1月 放送大学学園教務部長 平成15年 8月 文部科学省生涯学習政策局調査企画課長 平成16年 7月 文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課長 平成17年 7月 内閣府政策統括官（科学技術政策担当）付参事官（調査・分析担当） 平成19年 7月 高エネルギー加速器研究機構企画推進役 平成20年 7月 高エネルギー加速器研究機構管理局長（平成21年3月まで企画推進役併任） 平成22年 8月 東京工業大学事務局長 平成24年10月 東京工業大学副学長・事務局長 平成25年 4月 現職（役員出向）
監事 （非常勤）	島田 京子	平成23年7月1日	昭和42年 4月 日産自動車株式会社採用 平成17年12月 日産自動車株式会社退社 平成17年 4月 学校法人日本女子大学学園プロジェクト推進事務室担当部長 平成18年 1月 学校法人日本女子大学事務局長 平成20年 4月 日本女子大学非常勤講師 平成21年 4月 学校法人日本女子大学理事・事務局長 平成21年 7月 学校法人日本女子大学共同教職大学院設置準備室室長 平成22年 3月 学校法人日本女子大学退職 平成22年 9月 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団代表理事・専務理事（現在に至る）
監事 （非常勤）	館 昭	平成22年4月1日	昭和53年 4月 奈良教育大学採用 昭和54年 1月 奈良教育大学助教授 昭和60年10月 放送教育開発センター助教授 平成 3年 7月 学位授与機構教授 平成12年 4月 大学評価・学位授与機構教授 平成16年 4月 桜美林大学教授 平成20年 4月 桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科長 平成24年12月 桜美林大学大学院教授（現在に至る）

（参考）

「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）Ⅲ－４－（２）（抄）

二 各独立行政法人等（独立行政法人等情報公開法の対象法人）の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものを取りまとめる。

「公務員制度改革大綱」（平成13年12月25日閣議決定）Ⅱ－３－（２）－⑥（抄）

ア 各独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）の対象法人）の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものを取りまとめる。